

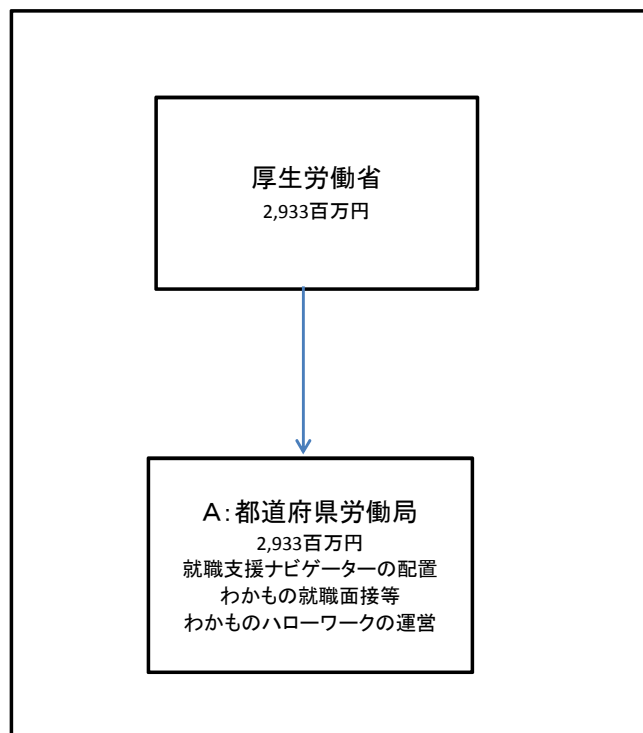
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	フリーター等支援事業			担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長 平岡 宏一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	日本再興戦略				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、フリーター等に対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,909	3,713	3,610	3,422	0		
	執行額	1,699	3,030	2,933					
執行率(%)	89%	82%	81%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度におけるハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数を30万人以上とする。	ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数	成果実績	人	301,411	310,552	326,447	-	-
			目標値	人	299,000	302,000	320,000	-	300,000
			達成度	%	101	103	102	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該事業の支援対象新規登録者数	活動実績	人	1,325,986	1,302,512	1,343,882	-		
		当初見込み	人	1,374,000	1,294,000	1,275,000	1,254,000		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/就職者数実績	単位当たりコスト	円	5,639	9,757	8,984	11,407		
		計算式	執行額/就職者数実績		1,699百万円/301,411人	3030百万円/310,552人	2,933百万円/326,447人	3,422百万円/300,000人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2,060							
	委員等旅費	15							
	職員旅費	7							
	庁費	630							
	土地建物借料	526							
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	184							
	計	3,422	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること。							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の数	実績値	人	301,411	310,552	326,447	-	-
			目標値	人	299,000	302,000	302,000	-	300,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施する等により施作目標達成に寄与する。								
	改革項目	分野	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ正規雇用化させることは社会的な要請であり、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)をセーフティ・ネットとして国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う若年者を就職させることは極めて重要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			我が国の社会・経済を担うべき若年者に対して、無料の職業紹介を始めとする支援を行っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			平成26年度より事業統合したため単位コストが上昇しているが、統合した事業の実績額を加味した場合、平成24年度は14,428円、平成25年度は11,921円となり、過剰な水準とはなっていない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			施設維持費用が当初見込みを下回ったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			平成28年度より民間企業によって代わることが可能な事業については民間競争入札導入予定。					
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○			成果目標を上回る実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			本事業においては一定の効果을あげており、現状において代替する手段・方法は考えられない。				

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	フリーター数が高止まりする中、一定程度の実績を上げられている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	わかものハローワーク等に対する認識は着実に高まっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	「非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施」は同一事業所内で在職者の正規化等を目指すものであるのに対し、本事業は職業紹介等により非正規の求職者を就職支援するものである。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	571	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施		
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、フリーター等の正規雇用化を促進するため平成24年度からわかものハローワーク等を設置し就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施するなどの取組の結果、平成26年度の正規雇用化数は約31.1万人(達成度103%)となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。			
	改善の方向性	一部のわかものハローワークにおける求職者支援セミナー等について、平成28年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく総合評価落札方式による競争を導入し、競争性の確保を図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24-0022
平成25年度	573	平成26年度	565	平成27年度	570

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

